

東京国公だより

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 2024年5月02日 63-051

メール アドレス uematsu@tk-kokko.org 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>

第95回メーデー

代々木公園中央メーデー会場には1万2千人

「賃金の上がらない国」「から」「上がる国」をめざそう！



物価抑えて賃金上げて！



物価を抑えなければ実質賃金の下落は収まらない

労働者・市民が「物価高騰抑制、実質賃金引上げ、時給1500円以上の全国一律最賃制度の確立、命と暮らしを守る社会保障の拡充、軍事費を削って暮らしをまもれ、年金引き下げNO!、ジェンダー平等社会を」で手をつなぎましょう!

国民は自分の家計は自分で守るしかないのか?



5月も食品等値上

げラッシュ! 家計

負担は今年度は10

万円負担の試算も

待てど暮らせど「賃金と物価の好循環」なんて、起きそうもありません! 庶民の家計は負担が増すばかりです。ゴールデンウィークも一息つく間もなく、食品等値上げラッシュです。

帝国データバンクが30日、食品主要195社の価格改定動向調査の結果を発表しました。

5月の飲食料品の値上げは417品目で、前年同月(837品目)に比べて50・2%減少しましたが、平均値上げ率は31%に上り、単月としては2022年以降初めて30%台に達したとのことです。食品の値上げが家計にずしりと響きます。

電気がガスの補助は5月(検針)で打ち切り

食品値上げに加え、家計負担増の要因は目白押しです。電気・ガス代は5月使用分から政府の激変緩和措置の補助額が半減し、6月使用分から補助が消滅します。また電気代は4月使用分から再生可能エネルギー発電促進賦課金が引き上げられました。そこへ追い打ちをかけるのが円安と原油高です。

みずほリサーチ&テクノロジーズの試算によると、2人以上世帯における家計負担増額は今年度、平均10万5506円に上るといいます。ちなみに昨年度の試算は平均9万4852円。22年度から約20万円の負担増となるわけです。連休明けから再春闘だ!